

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 虹技株式会社

【英訳名】 KOGI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 幹雄

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236 - 3221

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 谷岡 宗

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236 - 3221

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 谷岡 宗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期連結 累計期間	第113期 第1四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	4,305	4,810	19,772
経常利益 (百万円)	478	370	1,822
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	234	171	370
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	80	131	936
純資産額 (百万円)	10,421	11,478	11,545
総資産額 (百万円)	22,066	26,059	23,970
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.11	5.21	11.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	35.7	39.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社7社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成28年6月に設立した海外子会社南通虹岡鑄鋼有限公司は、本年6月から操業を開始し、鑄物関連事業として自動車用プレス金型鑄物の製造・販売を行っております。

平成29年2月28日開催の当社取締役会の決議により、虹技ロール(株)、虹技プロウ(株)、虹技ファウンドリー(株)、虹技物流機工(株)は、平成29年度中に解散決議を行い、清算手続も終了する予定であります。

なお、これによるグループ企業の事業、生産体制、人員への影響はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続し、緩やかな回復基調にあるものの、米国政策動向の影響などの不安要因もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで当社グループは、『1. 社会における「信頼」の創造』、『2. 社内における「相互信頼」の醸成と「自立人」の育成』、『3. 新たな領域への挑戦』を柱とする第5次3カ年計画(平成28年~平成30年度)を推進し、国内事業の基盤強化に努めてまいりました。また、海外事業においても、南通虹岡鑄鋼有限公司が、本年7月14日に開業式を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高48億1千万円(前年同期比 11.7%増)となりました。しかし、主要原材料価格の高止まりなどもあり、全社を挙げてコスト削減に取り組みましたが、損益面では営業利益3億2千5百万円(前年同期比 30.0%減)、経常利益3億7千万円(前年同期比 22.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億7千1百万円(前年同期比 26.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 鑄物関連事業

鑄型は、エネルギー関連の低迷で、鍛鋼、厚板用鑄型の需要は減少し、売上高は、前年同期を下回りました。ロールは、主要顧客先の国内電炉メーカーの需要が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。自動車用プレス金型鑄物は、国内カーメーカー向け需要が活況にあり、売上高は、前年同期を上回りました。大型産業機械用鑄物は、工作機械向けが低迷しており、売上高は、前年同期を下回りました。小型鑄物は、電線共同溝用鉄蓋が好調に推移しましたが、機械鑄物が低迷し、売上高は、前年同期並みで推移しました。デンスパーは、建設機械向け需要が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。中国国内で自動車用プレス金型鑄物の生産・販売を手がける天津虹岡鑄鋼有限公司は、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、40億5百万円(前年同期比 5.6%増)、セグメント利益 3億3千8百万円(前年同期比 32.8%減)となりました。

#### その他の事業

送風機は、民間設備投資に動きが始め、売上高は、前年同期を上回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、製鉄関連向けが低迷しており、売上高は、前年同期を下回りました。環境装置事業は、大型案件の受注活動に努めたことにより、売上高は、前年同期を大きく上回りました。KCメタルファイバー及びKCカーボンセラミックスも、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、8億4百万円(前年同期比 56.6%増)、セグメント利益 4千5百万円(前年同期比 75.4%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、148億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千7百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金が13億9千5百万円、電子記録債権が3億4千万円増加した一方、受取手形及び売掛金が9億6千8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、112億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2千1百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、260億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億8千9百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、101億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千8百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が7億2千6百万円、支払手形及び買掛金が3億4百万円増加したことなどによります。

固定負債は、44億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千7百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金9億3千7百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、145億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億5千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、114億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千6百万円減少いたしました。これは、主として為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が8千6百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.3%から35.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

南通虹岡鑄鋼有限公司(海外子会社)において、前連結会計年度末において計画中であった鑄物生産設備については、製造設備の一部が完了し、操業を開始しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営に重要な影響を与える可能性のある要因につきましては、平成29年6月28日に提出の前事業年度有価証券報告書「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注)平成29年6月28日開催の第112回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に株式併合する旨の決議を行い、承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が80,000,000株から8,000,000株に変更となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,621,637	33,621,637	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,621,637	33,621,637		

(注)平成29年6月28日開催の第112回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		33,621,637		2,002		587

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,945,000	32,945	同上
単元未満株式	普通株式 76,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,621,637		
総株主の議決権		32,945	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式145株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津 区 勘兵衛町4丁目 1番地	600,000	-	600,000	1.78
計		600,000	-	600,000	1.78

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,967	4,363
受取手形及び売掛金	7,168	6,200
電子記録債権	777	1,117
商品及び製品	975	1,101
仕掛品	1,030	984
原材料及び貯蔵品	779	707
繰延税金資産	104	61
その他	290	326
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	14,088	14,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,815	1,964
機械装置及び運搬具(純額)	2,791	2,862
土地	1,220	1,220
その他(純額)	1,472	2,560
有形固定資産合計	7,299	8,608
無形固定資産	222	246
投資その他の資産		
投資有価証券	2,070	2,058
退職給付に係る資産	190	192
その他	99	99
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,359	2,348
固定資産合計	9,881	11,203
資産合計	23,970	26,059



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,406	3,711
短期借入金	3 2,266	3 2,993
未払法人税等	207	16
賞与引当金	189	95
その他	2,843	3,315
流動負債合計	8,913	10,131
固定負債		
長期借入金	3,207	4,144
繰延税金負債	123	120
未払役員退職慰労金	9	9
退職給付に係る負債	162	165
その他	8	7
固定負債合計	3,511	4,449
負債合計	12,425	14,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	6,249	6,222
自己株式	69	69
株主資本合計	8,770	8,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	485
繰延ヘッジ損益	14	13
為替換算調整勘定	268	195
退職給付に係る調整累計額	102	105
その他の包括利益累計額合計	649	562
非支配株主持分	2,126	2,172
純資産合計	11,545	11,478
負債純資産合計	23,970	26,059

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,305	4,810
売上原価	3,298	3,838
売上総利益	1,007	972
販売費及び一般管理費	543	646
営業利益	464	325
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	18
補助金収入	-	44
貸倒引当金戻入額	17	-
その他	4	5
営業外収益合計	38	69
営業外費用		
支払利息	13	15
その他	10	8
営業外費用合計	24	24
経常利益	478	370
税金等調整前四半期純利益	478	370
法人税、住民税及び事業税	78	41
法人税等調整額	55	40
法人税等合計	133	82
四半期純利益	344	288
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	234	171

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	344	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	11
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	185	143
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	263	157
四半期包括利益	80	131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62	85
非支配株主に係る四半期包括利益	18	46

【注記事項】

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年6月28日開催の第112回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)に係る議案が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は33,621,637株から3,362,163株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円14銭	52円06銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA	457百万円	462百万円

2 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	193百万円	232百万円

3 特定融資枠契約

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
特定融資枠契約の総額	2,410百万円	2,410百万円
借入実行残高	34	355
差引額	2,376	2,055

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	228百万円	207百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	198	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,791	513	4,305	-	4,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	1	-
計	3,791	515	4,307	1	4,305
セグメント利益	504	25	529	51	478

(注)1. セグメント利益の調整額 51百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 61百万円、営業外収益が21百万円、営業外費用が 10百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,005	804	4,810	-	4,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6	6	6	-
計	4,005	811	4,817	6	4,810
セグメント利益	338	45	383	13	370

(注)1. セグメント利益の調整額 13百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 73百万円、営業外収益が69百万円、営業外費用が 8百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円11銭	5円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	234	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	234	171
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,022	33,021

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

虹技株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。